

外部評価の対象課題概要

(評価対象課題概要様式)

横-01	実施方針「課題」	担い手の育成・確保に関する支援			取組期間				
	普及指導課題	新規就農者の育成・定着と経営発展及び中核的経営体への支援			自	平成28年度			
				至	平成32年度				
部所名	農業技術センター横浜川崎地区事務所	担当専門チーム	担い手育成指導プロジェクトチーム5名						
活動対象	新規就農者 新規参入者 青年農業者 中核的農業者								
連携機関	横浜市、川崎市、かながわ農業アカデミー								
1 課題	横浜市・川崎市の新規就農者は毎年20~30名で、Uターン就農者の割合が高い。近年は農外からの新規参入者も増え、年代は幅広く、経営規模や技術レベル、生産意欲に差があるため、新規就農者の育成と定着には、きめ細かな指導が必要となっている。さらに、地域農業の中核的経営体を確保するには、企業的な経営感覚の醸成や、経営目標に沿った経営改善・発展に向けた支援が必要である。								
2 目的	担い手を育成・確保するため、農業基礎セミナーを開催し、新規就農者が基礎知識や栽培技術を修得するとともに、経営目標の作成により農業経営感覚の醸成を図る。ステップアップセミナーや中核的農業経営体高度化支援事業により、経営の発展段階にある個別経営体の農業経営改善に向けて支援する。				4 活動内容(主な普及指導手法)				
3 到達目標	(1)5段階自己評価で4以上の割合 80% (2)経営改善目標と方策のビジョン化 25人 (3)経営発展や経営改善した農家(予定を含む) 10人				<ul style="list-style-type: none"> (1)農業基礎セミナーの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者への調査・勧誘 41人(H28)、42人(H29) ・全体セミナー5回/年 ・作物別セミナー 12回(野菜7回、果樹3回、花き・植木2回)(H28) 11回(野菜6回、果樹3回、植木2回)(H29) ・個別巡回 延べ484回(1人当たり11回)(H28) 延べ378回(1人当たり9回)(H29) (2)ステップアップセミナーの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・個別巡回 延べ148回(1人当たり約10回)(H28) 延べ84回(1人当たり7回)(H29) ・チェックリストなどによる自己点検 1回/年 ・集合セミナー(視察を含む) 2回(H28)、3回(H29) ・作物別セミナー 8回(ナシ・イチゴ・シクラメン)(H28)、5回(ナシ)(H29) (3)中核的農業経営体高度化支援事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・個別経営体の経営改善計画の作成支援 個別相談 延べ12回(H28)、延べ15回(H29) うち、専門家の指導相談 1回/人・年 				
5 活動の成果等									
普及指導事項	評価項目(単位)	実施前	目標実績	1年目 H28	2年目 H29	3年目 H30	4年目 H31	5年目 H32	
農業基礎セミナーによる基礎知識の習得	5段階自己評価で全項目4以上のセミナー生の割合(%)	—	目標	80	80	80	80	80	
			実績	21	63				
		達成度(%)		26%	79%				
ステップアップセミナー生の経営力習得支援	チェックリストにより課題を把握できたセミナー生(人)	—	目標	5	5	5	5	5	
			実績	5	5				
		達成度(%)		100%	100%				
	チェックリストにより課題解決を整理できたセミナー生(人)	—	目標	2	5	5	5	5	
			実績	2	5				
		達成度(%)		100%	100%				
経営改善目標や改善方策をビジョンとして作成した者(人)	—	目標	8	2	5	5	5		
		実績	8	2					
	達成度(%)		100%	100%					
経営発展を目指す中核的な経営体の支援	経営発展・改善した農家(予定を含む)(人)	—	目標	2	2	2	2	2	
			実績	2	2				
	達成度(%)		100%	100%					

6 平成29年度末までの活動成果

- 横浜市、川崎市や農業アカデミーから就農情報の提供を受け、83人を巡回し勧誘することで、47人が農業基礎セミナーを受講した。
- 農業基礎セミナー生の研修内容の理解度をアンケートで把握し、次回以降のセミナー内容の充実させるとともに、「5段階自己評価」の補助簿を用いて個人の基礎知識の理解度を把握し、個別巡回によりフォローアップを図ることにより、基礎知識や栽培技術の習得が図られた。また、2年受講したセミナー生 39人が、修了時に経営目標を作成できた。
- ステップアップセミナーでは、個別巡回やチェックリストによる自己点検、集合セミナー等により、10人が経営課題の把握、7人が課題の整理、10人が経営ビジョンを作成することができた。
- 中核的農業経営体高度化支援事業では、個別相談や専門家からの助言指導を受け、4人が経営改善計画を作成し、改善方策を明確化することで経営改善を図ることができた。また、対象者の中で1人が農業経営士に認定されている。

7 目標達成状況の評価及び課題と今後の取組(地域への波及、成果の活用など)

- 農業基礎セミナーによる基礎知識の習得については目標の達成に至っていない。経営目標を作成したセミナー生は、農業経営の向上や改善を目指す意識を持ってステップセミナーの受講を希望し、経営感覚の醸成が図られている。
- セミナー生の自己評価が上がらない理由に、農業経営よりも基礎知識や技術の習得を目的としていることがわかった。平成30年度からは、1年間で栽培の基礎を習得するコース、2年間で栽培の基礎の習得と経営目標を作成するコースを設置し、2年コースを対象に理解度を確認することとした。
- ステップアップセミナー生の経営力習得支援については目標を達成できた。経営ビジョンの作成等により経営向上が図られ、セミナー生の中で4人が認定農業者に認定された。
- 経営発展を目指す中核的な経営体の支援については目標を達成できた。中核的農業経営体高度化支援事業では、対象者に対して個別に雇用の導入や観光農園の開設に関して専門家からアドバイスをもらうことで経営の改善が図られている。今後は経営改善計画のさらなる実現に向け、個別巡回等により継続的に支援していく。

外部評価の対象課題概要

(評価対象課題概要様式)

横-06	実施方針「課題」	地域農業の振興を図るための取り組みに対する支援			取組期間				
	普及指導課題	農商工消連携による6次産業化および地域特産品の開発支援			自	平成28年度			
				至	平成32年度				
部所名	農業技術センター横浜川崎地区事務所	担当専門チーム	農商工連携・6次産業化・地産地消プロジェクトチーム5名						
活動対象	遊休農地を活用する会(15人)、加工等による高付加価値化をめざす農業者や加工集団、田奈加工グループ(3班)(23人)、加工倶楽部かながわ(6人)、横浜川崎ふるさとの生活技術指導士の会(59人)								
連携機関	横浜市、川崎市、横浜農協、セレサ川崎農協								
1 課題	<p>地場産物を使った農産加工品(地産品)を製造し、直売所で販売しているが、地域における原材料の品目数や生産量が少なく、商品は漬物などの保存食が中心で、販路の拡大につながらず経営が不安定な農業者が多い。</p> <p>また、農産加工品の製造を希望する農業者が増加する一方で、農産加工経営に関する学習の機会は少なく、高品質な加工品の生産技術や、地域ブランドにつながる商品開発、製品管理等について支援が必要である。</p>								
2 目的	<p>地域内で連携して農産加工品の地産地消を推進するため、技術指導や経営の講座等を実施し、加工原料となる農産物の生産、加工品の製造、販売に取り組む農業者の育成と加工技術の向上を図る。</p> <p>また、農業者や加工者、販売者のネットワーク化により、地域特産品の開発による地域連携型6次産業化を支援する。</p>				<p>4 活動内容(主な普及指導手法)</p> <p>(H28～29年度の活動内容)</p> <p>(1)加工経営の安定化支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 加工経営開始個別相談 32回 経営計画等作成支援の個別指導 69回 集合セミナー 5回 ・個別巡回 52回 <p>(2)農産加工品製造技術の向上支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 加工商品個別相談等 39件59商品 (H28) 13回 (H29) ・商品開発セミナー 4回 <p>(3)オーダー型商品の開発支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 新商品試作6品目 ・新商品開発3品目 商品性調査1回 ・商品評価1回 検討会 5回 ・巡回指導10回 <p>(4)加工原料農産物の安定生産支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 講習会1回 ・情報提供3回 ・検討会1回 収量調査2回 ・巡回指導31回 ・マッチング7回 <p>(5)地域連携活動の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 会議4回 ・食農活動10回 ・食農イベント2回 指導者研修会4回 ・巡回指導10回 				
3 到達目標	<p>(1) ① 加工経営を開始した者 20名</p> <p>② 経営計画・加工工程管理表の作成 50名</p> <p>(2)加工品の製造工程・品質の確認数 50件</p> <p>(3)農産物加工品開発点数 10件</p> <p>(4)原料農産物の供給量の拡大 500kg/累計</p> <p>(5)地域食ネットワーク活動 6箇所</p>								
5 活動の成果等									
普及指導事項	評価項目(単位)	実施前	目標	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	
			実績	H28	H29	H30	H31	H32	
(1)加工経営の安定化支援	加工経営を開始した者(名)	-	目標	5	5	4	3	3	
			実績	15	3				
			達成度(%)	300%	60%				
	経営計画・加工工程管理表の作成(名)	-	目標	10	10	10	10	10	
			実績	18	10				
			達成度(%)	180%	100%				
(2)農産加工品製造技術の向上支援	加工品の製造工程・品質の確認数(件)	-	目標	10	10	10	10	10	
			実績	37	13				
			達成度(%)	370%	130%				
(3)オーダー型商品の開発支援	農産物加工品開発点数(個)	-	目標	2	2	2	2	2	
			実績	5	2				
			達成度(%)	250%	100%				
(4)加工原料農産物(大豆、ラッキョウ、トマト、梨)の安定生産支援	原料農産物の供給量の拡大(kg/累計)	-	目標	100	200	300	400	500	
			実績	385	328				
			達成度(%)	385%	164%				
(5)地域連携活動の支援	地域食のネットワーク活動の実施(箇所)	-	目標	2	1	1	1	1	
			実績	2	0				
			達成度(%)	100%	0%				

6 平成29年度末までの活動成果

- 農協と連携した講座や個別巡回等により、加工施設整備や衛生管理技術、商品ごとの工程管理表・製造計画の作成等を支援し、これまで18名が加工経営を開始した。
- 漬物、味噌など主要な加工品の製造工程・品質の確認を50件行ったことで、加工品の保存温度管理状況等個別の課題が明確となり、製造技術の向上につながった。
- 農業者等からの相談に対応し、地域レストランや食品製造業者、農業者の連携による、商品開発を支援したことにより、ドライフルーツやドレッシングなど7つのオーダー型商品が開発された。また、一部の商品は農協との調整により販路を確保することができた。
- 巡回指導や加工原料農産物の収量等の情報を提供したことにより、地場産の大豆、ラッキョウ、トマト、梨の供給量が増え、加工原料農産物の安定生産につながった。
- 消費者団体との合同研修や地域消費者との交流イベントを開催することにより、2箇所地域食のネットワークを構築することができた。そのネットワークを活用して、ふるさとの生活技術指導士が講師となり、食農教育が実施された。また、情報提供等によりNPO法人等とのネットワーク構築に取り組んだが、具体的な活動に結び付けることができず、構築には至らなかった。

7 目標達成状況の評価及び課題と今後の取組(地域への波及、成果の活用など)

- 加工経営の安定化支援については、目標を上回る実績となった。今後も講座等により農業者への学習の機会を設けて加工技術の向上を図るとともに、個別の巡回指導等により経営計画や加工工程管理表の作成を支援する。
- 農産加工品製造技術の向上支援については、2年間で計画した50件の目標を達成できた。今後は、新たな加工品の製造など個別の事案に応じて支援する。
- オーダー型商品開発支援については、目標を達成できた。今後は地域レストラン等の要望の把握及び情報提供など、新たな商品化に向けた支援が必要である。
- 加工原料農産物の安定供給については、目標を上回る実績となった。今後も引き続き、農協と連携して地域の農家間で加工原料農産物が安定して供給されるようマッチングを支援する。また、大豆等の4品目に限定せず、漬物用の野菜など地域でニーズのある加工原料についても供給できるよう取り組む必要がある。
- 地域連携活動の支援については、目標を概ね達成できた。今後は、市と連携して消費者やNPO法人等とのネットワーク構築を推進するとともに、出来上がった地域食のネットワークが主体的に活動できるように支援する。

外部評価の対象課題概要

(評価対象課題概要様式)

足-04	実施方針「課題」	県民の需要に応じた農畜産物の生産・販売の取組に対する支援			取組期間				
	普及指導課題	薬膳料理用農産物の導入と普及			自	平成28年度			
				至	平成30年度				
部所名	農業技術センター足柄地区事務所	担当専門チーム	薬膳推進チーム3名						
活動対象	管内生産者								
連携機関	かながわ西湘農業協同組合、県西地域県政総合センター地域農政推進課								
1 課題	未病対策を進めるため、県西地域活性化プロジェクトでの検討結果を踏まえ、薬膳料理の材料となる農産物の選定や、栽培及び販売方法等について、検討を進め、地域農業者により生産拡大を図る必要がある。								
2 目的	薬膳料理を提供する未病いやしの里「食の駅(レストラン)」や直売所などで需要が見込まれる薬膳料理の材料となる農産物の選定や、栽培法などについて検討し、地域への導入普及を図る。				4 活動内容(主な普及指導手法)				
3 到達目標	(1)薬膳料理の材料となる農産物の選定数(実施前)0→(H29)6品目(トウガン、ニンニク、ヤブカンゾウ、ツクネイモ、ザーサイ、アーサイ) (2)薬膳料理用農産物栽培の普及 ・栽培品目数(実施前)0→(H30)6品目 ・栽培戸数(実施前)0→(H30)10戸				(1)薬膳料理の材料となる農産物の選定 ・検討会開催8回 (2)薬膳料理用農産物栽培の普及 ・展示ほ設置 6箇所 ・巡回指導99回 ・研修会3回 ・薬膳フェア1回 ・需要調査(料理店等)4回 ※ 数値はH28、29の合計				
5 活動の成果等									
普及指導事項	評価項目(単位)	実施前	目標	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	
			実績	H28	H29	H30	H31	H32	
薬膳料理の材料となる農産物の選定	検討会で選定した品目数(延べ)	0	目標	4	6				
			実績	4	6				
		達成度(%)	100%	100%					
薬膳料理用農産物栽培の普及	栽培品目(品目数)(延べ)	0	目標	3	4	6			
			実績	3	6				
	達成度(%)	100%	150%						
	栽培戸数(戸)(延べ)	0	目標	3	6	10			
実績			1	11					
達成度(%)	33%	183%							
6 平成29年度末までの活動成果									
<p>○ 農産物の選定については、連携機関と検討を進め、目標の6品目を選定することができた。</p> <p>○ 展示ほと研究部門の試験結果から各品目の特性や地域適応性等を明確にし、また薬膳の講演会や薬膳フェアにて需要調査を行うことで商品性等を把握し、生産者へ巡回指導等で説明することにより理解が深まり、栽培へつながった。</p> <p>○ JAと協力し、「トウガン」は1戸が(H27は6戸が栽培)、「ニンニク」は10戸が(ごく少量を数名が栽培)新たに栽培を開始した。</p>									
7 目標達成状況の評価及び課題と今後の取組(地域への波及、成果の活用など)									
<p>○ 「トウガン」は新規の生産者は1戸のみであったが、生産量(市場出荷量)はH28はH27の約2倍、H29はH27の2.2倍となった。生産拡大のため巡回指導等を強化したことにより、生産者の技術や意欲が向上した結果と思われた。「ニンニク」はJAと連携して普及を図り、新たに10戸が栽培を開始した。今後は講習会等を通じてさらに普及を図り、巡回等により安定生産を支援し、産地化を目指す。また薬膳料理店や直売所での販売促進のための活動を行う。</p> <p>○ 他の4品目については、栽培特性や商品性等を把握できたことから、今後はさらに展示ほを設置し栽培上の課題解決を行い、講習会等を通じ普及を図っていく。</p> <p>○ 未病対策を推進するため、フェアや講演会を開催し、薬膳の啓発を図っていく。</p>									

外部評価の対象課題概要

(評価対象課題概要様式)

足-07	実施方針「課題」	地域振興に向けた取り組みに対する支援		取組期間	
	普及指導課題	新規茶産地生産者の収益改善		自	平成28年度
				至	平成32年度
部所名	農業技術センター足柄地区事務所	担当専門チーム	茶班3名		
活動対象	県央愛川農協及び茶生産者(5名)、中井町茶生産組合(7名)、米茶開成営農組合(4名)				
連携機関	神奈川県農協茶業センター、県央愛川農協、かながわ西湘農協				
1 課題	県下の茶生産量維持、先進的な産地モデルの実証を目的として平成17年より開成町、愛川町、中井町に新たな産地が形成された。しかし、難防除害虫クワシロカイガラムシの加害、原発事故に伴う出荷停止など、生産意欲を削がれる受難に見舞われ、当初に計画したような収益が上がらない状況が続いている。収益が上がらない理由として、基本的な管理作業の適期実施ができておらず茶業経営の基本となる良質な生葉生産ができていないことにあった。				
2 目的	茶園栽培管理技術は一定のレベルに達しているが、作業適期を逸しないよう管理計画を作成し、それに基づく適期・適正作業を行うことで園相を充実させ、良質茶葉を生産し収益の改善を図る。		4 活動内容(主な普及指導手法)		
3 到達目標	(1) ほ場毎作業管理計画の実施延べ割合(実施前)0%→(H30年)70~100% (2) 目標売上げ額達成の茶園割合 愛川:30万円/10a H32年で70% 中井:30万円/10a H31年で70% 開成:35万円/10a H30年で80%		(1) ほ場毎作業管理計画の実施 ・作業計画作成支援 12回(63人) ・個別巡回指導及び実施の確認 27回 ・茶園巡回検討会 16回(87人) (2) 目標売上げ額達成 ・経営検討会等 12回(62人) ※ 実績は28~29年度3地域の合計		

5 活動の成果等

普及指導事項	評価項目(単位)	実施前	目標	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
			実績	H28	H29	H30	H31	H32
作業管理計画の作成及び実施支援(愛川町)	ほ場毎作業管理計画の実施割合(%)	0	目標 50 実績 10					
		達成度(%)	20%					
	枝葉管理が実施できたほ場(成園)の割合(%)	80	目標 90 実績 98		90	100		
		達成度(%)	109%					
	病害虫管理が実施できたほ場(成園)の割合(%)	12	目標 60 実績 98		60	80		
		達成度(%)	163%					
年間売上げ額30万円/10a以上の茶園割合(%)	0	目標 0 実績 0				30	50	70
	達成度(%)							
作業管理計画の作成及び実施支援(中井町)	ほ場毎作業管理計画の実施割合(%)	0	目標 60 実績 47	60	70	80		
		達成度(%)	78%	73%				
	年間売上げ額30万円/10a以上の茶園割合(%)	0	目標 10 実績 0		10	40	70	
		達成度(%)	0%					
作業管理計画の作成及び実施支援(開成町)	ほ場毎作業管理計画の実施割合(%)	0	目標 70 実績 100					
		達成度(%)	142%					
	年間売上げ額35万円/10a以上の茶園割合(%)	0	目標 40 実績 89		40	80		
		達成度(%)	223%					

6 平成29年度末までの活動成果

- 各産地の生産者は実施状況に多少の差はあれ、管理計画を立案することで時期毎に行うべき作業を理解し、その作業精度も向上している。何より園相が改善していることが見て取れた。
- 開成町の米茶営農組合は、共同経営体で茶園面積1.8ha程度ということもあり、初年度から即座に売上げ向上したことで、管理計画による適期作業の重要性を生産者と共有できた。

7 目標達成状況の評価及び課題と今後の取組(地域への波及、成果の活用など)

○ 作業管理計画に基づいて作業を実施した割合は、愛川町で28年度から29年度にかけてクワシロカイガラムシの特効薬が使用可能となり、病害虫管理の労働分散が図られたため大きく向上し、開成町では順調に目標を達成した。

中井町については、売上げが伸びず栽培へのモチベーションが今ひとつ上がらなかったため、作業管理計画に基づく作業の実施割合の目標が未達となった。但し、売上げ不調の要因が荒茶加工技術によることが判明したため、今後は荒茶加工施設の変更等対策を提案していく。

○ 売上げ目標の達成割合は、開成町で達成、中井町で未達となった。但し、中井町は前述のとおり、原因と対策は明確になっており次年度達成に向け取り組む。愛川町については、管理計画の着実な実施により、園相は改善されてきているが、経営面積が広いいため限られた労力を適切に配分していくことにより、売上目標の達成を図っていく。